

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第38期) 至 平成16年3月31日

川崎近海汽船株式会社

(641065)

第38期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川崎近海汽船株式会社

目 次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第38期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 川崎近海汽船株式会社

【英訳名】 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木武文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村孝史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 東京 (03)3592 — 5811

【事務連絡者氏名】 経理部長 木村孝史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川崎近海汽船株式会社 北海道支社
(札幌市中央区北4条西4丁目1番)
川崎近海汽船株式会社 八戸支社
(八戸市大字河原木字海岸25番地)
川崎近海汽船株式会社 大阪支店
(大阪市中央区安土町3丁目2番14号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	24,155,098	25,299,568	26,124,882	26,756,269	27,526,068
経常利益 (千円)	920,175	683,152	803,230	807,176	1,385,224
当期純利益 (千円)	478,985	205,041	211,428	312,523	656,026
純資産額 (千円)	9,882,351	9,894,215	9,539,426	9,656,491	10,275,811
総資産額 (千円)	30,238,180	29,603,750	30,478,698	30,760,059	30,048,180
1株当たり純資産額 (円)	334.71	335.11	323.09	328.46	349.63
1株当たり当期純利益 (円)	16.22	6.94	7.16	9.10	20.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	20.91
自己資本比率 (%)	32.68	33.42	31.29	31.39	34.20
自己資本利益率 (%)	4.99	2.07	2.17	3.25	6.58
株価収益率 (倍)	11.78	25.05	21.92	17.12	14.82
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	531,856	2,529,288	2,348,901	3,468,919	3,283,527
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,044,164	△2,174,203	△4,494,839	△1,941,268	△321,498
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,363,952	△1,067,265	1,929,001	△655,162	△2,035,551
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,239,133	1,571,409	1,382,567	2,224,777	3,126,808
従業員数 (名)	362	341	322	331	330

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3 第34期、第35期及び第36期並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業収益 (千円)	24,066,390	25,200,080	26,156,822	26,814,002	27,766,517
経常利益 (千円)	912,322	737,772	811,493	824,656	1,411,764
当期純利益 (千円)	464,102	209,871	249,886	311,156	685,106
資本金 (千円)	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650	2,368,650
発行済株式総数 (千株)	29,525	29,525	29,525	29,525	29,525
純資産額 (千円)	9,859,879	9,878,125	9,567,736	9,679,327	10,326,850
総資産額 (千円)	26,298,737	24,896,539	24,235,383	24,890,761	24,806,349
1株当たり純資産額 (円)	333.95	334.56	324.05	329.24	351.37
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	15.71	7.10	8.46	9.06	21.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	21.90
自己資本比率 (%)	37.49	39.67	39.47	38.88	41.63
自己資本利益率 (%)	4.85	2.12	2.57	3.23	6.85
株価収益率 (倍)	12.15	24.47	18.55	17.21	14.14
配当性向 (%)	31.80	70.34	59.07	55.18	22.82
従業員数 (名)	304	280	256	255	253

(注) 1 営業収益は、海運業収益とその他事業収益の合計額で、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第37期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 第34期、第35期及び第36期並びに第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和41年 5月	川崎汽船㈱の内航部門の全航路および全船腹の運航を継承し、神戸市生田区に川崎近海汽船株式会社を設立。
昭和43年10月	川崎汽船㈱より、日本／インドシナ定期航路の移管を受け近海部門に進出。
昭和44年 4月	川崎汽船㈱より、ソ連／日本の北洋材、加里、石炭輸送および中国／日本の肥料、工業塩等近海不定期航路の航権移譲を受ける。
昭和44年 4月	子会社兵庫汽船㈱を設立。
昭和45年 4月	川崎汽船㈱より、日本／サバ・サラワク定期航路の運営の移管を受ける。
昭和45年10月	日本近海汽船㈱を吸収合併。同時に同社子会社(有)春徳汽船(現 春徳汽船㈱)を継承。
昭和45年10月	川崎汽船㈱より、南洋材配船権の一部移管を受ける。
昭和45年11月	香港・海峡地定期航路を開設。
昭和46年11月	八戸／苫小牧間に旅客フェリー事業を開始する目的で、シルバーフェリー㈱を設立。
昭和48年 4月	川崎汽船㈱より、南洋材の配船権を全面的に継承。
昭和50年 3月	東京／苫小牧貨物フェリー事業の許可を取得。
昭和50年 4月	本社を神戸市生田区より東京都千代田区東京海上ビルに移転。
昭和50年10月	日本沿海フェリー㈱(現 商船三井フェリー㈱)と共同運航により東京／苫小牧貨物フェリー事業を開始。
昭和52年 4月	子会社(有)五洋海運商会(現 ㈱五洋海運商会)を設立。
昭和58年 7月	本社を千代田区飯野ビルへ移転。
昭和59年 6月	日立／門司にコンテナ船の配船開始。
昭和60年11月	日立／門司コンテナ航路強化のため、菱化海運㈱(現 三菱化学物流㈱)と提携し、共同配船とする。
昭和61年 4月	川崎汽船㈱より、バンコク在来船定期航路の移管を受け配船開始。
昭和62年 4月	日吉興産㈱(現 新洋興産㈱)の全株式を取得し、子会社とする。
昭和63年12月	シンガポール駐在員事務所を現地法人化(現 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD)。
平成 3年12月	旭汽船㈱の株式を追加取得し子会社とする。
平成 3年12月	子会社(有)須崎汽船を設立。
平成 4年 4月	シルバーフェリー㈱を吸収合併。同時に同社子会社シルバーサービス㈱を継承。八戸／苫小牧旅客フェリー事業を継承すると共に両社の事業所を統合し北海道支社、八戸支社及び苫小牧支店を設置。
平成 4年10月	釧路事務所を設置。
平成 5年 7月	釧路／日立定期航路を開設。
平成 7年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年 9月	パナマ籍子会社 TROPICAL LINE S. A. を設立。
平成11年11月	日南事務所を設置。
平成11年12月	日南／大阪／東京定期航路を開設。
平成12年 1月	旭汽船㈱と兵庫汽船㈱が合併し、旭汽船が存続会社となる。
平成12年 1月	パナマ籍子会社 ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. を設立。
平成12年 9月	東マレーシアに現地法人 KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD (現 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD) を設立。
平成13年 1月	春徳汽船㈱と㈱ケイ・スリー・サービスが合併し、春徳汽船が存続会社となる。
平成13年 7月	常陸那珂／苫小牧航路においてスペースチャーター方式によるデیلیーサービス開始。
平成15年11月	パナマ籍子会社 MARINE VICTOR SHIPPING S. A. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、親会社、子会社10社及び関連会社1社によって構成されており、近海地域において一般貨物船による海上輸送ならびに、内航船及びフェリーによる国内海上輸送を行う事を主たる事業としております。子会社等は船舶の貸渡し、船用品・燃料油等の販売、船舶用機器の賃貸などの業務を主に当社に提供し、当社の事業遂行を円滑にする役割を担っております。

一方当社は、川崎汽船(株)を中核とするグループに属しておりますが、同社は遠洋海上輸送及び近海地域におけるコンテナ輸送など当社とは異なった領域において事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

近海部門

不定期船部門 ……日本／ロシア沿海州・中国・東南アジア及び東南アジア域内相互の三国間の不定期航路の運航。

定期船部門 ……日本／バンコク、日本／香港・海峡地、日本／サバ・ブルネイ・サラワクの3定期航路の運航。

<主な関係会社>

“ K ” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.、MARINE VICTOR SHIPPING S.A.

内航部門

不定期船部門 ……日本国内における内地諸港の不定期航路の運航。

定期船部門 ……苫小牧／東京、日南／大阪／東京、苫小牧・釧路／仙台・東京・名古屋・大阪の紙輸送専用船及び常陸那珂／苫小牧、釧路／日立、小名浜・日立／門司・松山・新居浜の定期航路の運航。

<主な関係会社>

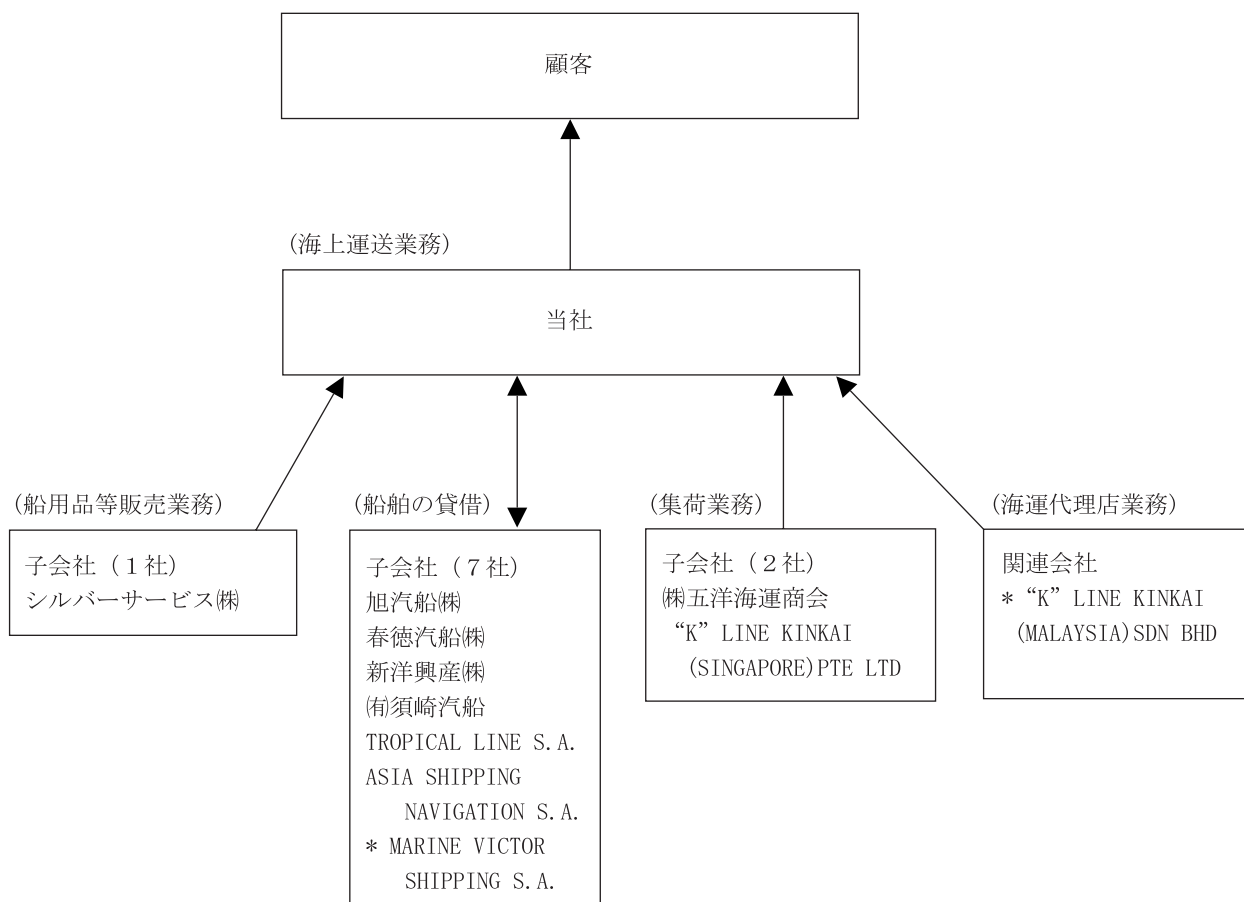
旭汽船(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、(有)須崎汽船

フェリー部門 ……八戸／苫小牧の旅客フェリーの運航及び商船三井フェリー(株)と共同運航にて東京／苫小牧の貨物フェリーの運航。

<主な関係会社>

シルバーサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 “K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHDは、旧KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHDを商号変更したものであります。
- 2 MARINE VICTOR SHIPPING S.A. は、平成15年11月に設立したものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 川崎汽船(株) (注)2	神戸市中央区	29,689,843	海運業	48.01 (3.19)	—
(連結子会社) 旭汽船(株)	東京都港区	190,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
シルバーサービス(株)	青森県八戸市	30,000	食料品等 販売業	100.00	当社に旅客フェリーの食 料品等の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
春徳汽船(株)	東京都港区	20,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 3名
新洋興産(株)	東京都千代田区	35,000	船舶貸渡業	100.00	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
(株)五洋海運商会	東京都千代田区	10,000	海運貨物 仲介業	100.00	当社の内航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 3名
(有)須崎汽船	高知県高知市	3,000	船舶貸渡業	80.00 (80.00)	当社に内航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 無
“K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	S\$150千	海運貨物 仲介業	100.00	当社の外航貨物の仲介を 行っております。 役員の兼任 1名
TROPICAL LINE S. A.	パナマ	170,105	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	パナマ	100,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名
MARINE VICTOR SHIPPING S. A.	パナマ	1,000	船舶貸渡業	100.00	当社に外航船舶の貸渡し を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の部門別等の名称	従業員数(名)
近海部門	27
内航部門	180
フェリー部門	86
その他事業部門	1
全社共通部門	36
合計	330

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253	40.9	16.9	7,210,971

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(イ)陸上従業員には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(ロ)海上従業員は、全日本海員組合に加入しており、労働条件に関する基本的事項の交渉は、同組合と当社グループの所属している船主団体「内航労務協会」、「全内航」及び「大型カーフェリー労務協会」との間で行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の好調と設備投資の増加により景気は緩やかな回復基調を辿っておりますが、本格的な個人消費及び雇用環境の改善には今しばらく時間を要する見通しであります。

海運業界を取り巻く環境は、外航海運分野では運賃、備船料市況ともに好調が持続しておりますが、内航海運では、他社との競合、燃料費の高値継続などありますものの荷動きは景気の回復に伴い、緩慢ながら増加傾向にあります。

このような状況下において当社は、近海部門、内航部門、フェリー部門の各部門にわたり積極的な営業活動を展開し、効率的な配船と諸経費の節減に努めることにより業績の向上に努めました。

近海部門では、アジア経済の好調により大型不定期船を中心に業績を伸ばしました。

内航部門では、ロールオン・ロールオフ船運航による主力の北海道定期航路において輸送量が好調に推移しました。

フェリー部門では、積極的なPR活動、集荷活動を通じて旅客及びトラック輸送量の獲得に努めました。

この結果、当期の連結売上高は275億26百万円となり前期に比べて2.9%の増収となりました。連結経常利益は13億85百万円となり前期に比べて71.6%の増益、連結当期純利益は6億56百万円となり前期に比べて109.9%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

「近海部門」

近海不定期船部門では、中国の旺盛なエネルギー・素材需要による荷動きの高まりから、大型バルカー（バラ積貨物船）に端を発した海上運賃の上昇は秋口から小型バルカー・近海船の市況にも波及しました。

中長期の借船料が高値で推移したため支配船腹の配船効率化を図り、収益性の高い貨物の輸送に集中させました。また短期借船により船腹を確保して荷主からの船積み要請に積極的に対応しました。この結果、主要貨物である石炭・南洋材原木・鉄鋼原料などの輸送量は大きく増加いたしました。

近海定期船部門では、往航の鋼材輸送量はバンコク航路で若干増加しましたが、香港・海峡地航路では輸出先が韓国・中国向けに集中したため大きく減少しました。一方復航のサバ・サラワクからの合板輸送においては昨年9月以降、10,000DWT型ボックスシェイプの新造船4隻を順次投入し、内外地において積極的な集荷活動を展開した結果、大幅な輸送量増加を達成しました。

近海部門全体の売上高は111億23百万円となり前期に比べて6.0%の増収となりました。

「内航部門」

内航不定期船部門は、鉄鋼業界の中国向け輸出が好調に推移し、また国内においても造船、自動車、産業機械などの製造業を主体に回復傾向が見られ、各高炉メーカーともフル生産体制が続いて全国粗鋼生産量は前年度同様1億トンを超える規模となりました。一方、国内セメント生産量は、依然低迷しておりますが、期央以降は中国の旺盛な需要を背景として、外航海運市況が急騰した結果、電力向け、製造業向けの石炭二次輸送が増加し内航海運市況に好影響をもたらしました。このような状況下、石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保するとともに一般船では輸送需要に応えるため船腹を増強し効率配船に努めました。

内航定期船部門では、紙専用船は年間を通じて比較的安定した輸送量で推移した結果、概ね前期並の輸送量を確保することができました。また釧路／日立を結ぶ生乳専用船は当期前半の好調な需要に支えられ前期を上回り、水産品等その他貨物も年間を通じて堅調に推移しました。苫小牧／常陸那珂間の一般雑貨輸送では、一昨年以降二隻によるデイリーサービスを行っておりますが、競合船社の集中するなかで積極的な営業活動を展開した結果、貨物の季節波動の影響を受けることもなく年間を通じて好調に推移し、前期を上回る輸送台数を確保することができました。

内航部門全体の売上高は106億70百万円となり前期に比べて1.4%の増収となりました。

「フェリー部門」

大型トラックの最高速度を90キロ以下に抑える速度抑制装置（スピード・リミッター）の装着が昨年10月より順次実施され、CO₂排出規制などの環境問題も起こるなかトラック輸送動向が関心事となりましたが、輸送量に大きな影響は見られませんでした。

八戸／苫小牧航路では、シルバークイーンに電源設備を増設し、冷凍車輸送量が増加しましたが、旅客については各種集客キャンペーンを実施したものの多客期の台風が大きく影響し旅客数は減少しました。

東京／苫小牧航路は、冷夏により、北海道発の米を始めとする農産物輸送が低調でしたが、冷凍車輸送に対する営業強化を行い東京発の輸入野菜・果実輸送の大幅な増加を見ることができました。

フェリー部門全体の売上高は56億27百万円となり、ほぼ前期並となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道、東北地区における不動産賃貸収入のほか、グループ会社保有の車輛リース業であります。同部門全体の売上高は1億3百万円となり前期に比べて11.0%の減収となりました。

最近2連結会計年度の事業部門別売上高(外部顧客に対する売上高)の実績は、下記の通りであります。

区分	平成14年4月1日～平成15年3月31日		平成15年4月1日～平成16年3月31日	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
近海部門	10,493,025	39.2	11,123,801	40.4
内航部門	10,522,853	39.3	10,670,796	38.8
フェリー部門	5,623,917	21.0	5,627,764	20.4
その他事業部門	116,472	0.5	103,706	0.4
合計	26,756,269	100.0	27,526,068	100.0

なお、所在地別業績については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動で得た資金が、投資活動及び財務活動で使用した資金を上回ったため、前連結会計年度末に比べ9億2百万円(40.5%)増加し、31億26百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1億85百万円(5.3%)減少し、プラス32億83百万円となりました。これは主に、資産・負債の増減及び役員退職慰労金、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億19百万円(83.4%)増加し、マイナス3億21百万円となりました。これは主に、設備投資(船舶建造)にともなう支出が減少(前連結会計年度：2隻、当連結会計年度：1隻)したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億80百万円(210.7%)減少し、マイナス20億35百万円となりました。これは主に、船舶建造資金の借入による収入が減少(前連結会計年度：17億50百万円、当連結会計年度：なし)したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、海運業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

国内経済は緩やかな回復過程にあり、世界経済も中国経済の発展、米国の堅調な消費に支えられ成長が見込まれております。

こうした状況下において、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化により、この機会を的確に捉えてさらなる業容拡大に結び付けたいと考えておりますが、当社グループの課題については次のとおりであります。

- (1) 近海不定期船部門では、当社にとって最大船型となる24,000重量トン型バルカー2隻を今年秋及び来年春の竣工を目処に建造予定であります。これらはアジア水域での石炭などの荷動きの活発化を背景にして顧客ニーズに対応しながら業容の拡大を図るものです。船価の上昇及び期近の船台逼迫等がありますが、引き続き競争力のある船腹確保に努めて行く所存です。
- (2) 近海定期船部門では、東南アジア向け鋼材輸送用に10,000DWT型ボックスシェイプ新造船5隻目が5月に就航します。これら競争力のある新造船々隊を有効に活用し、引き続き集荷力の強化・安定を図りながら鋼材輸送並びに合板輸送の効率配船に取り組む所存です。
- (3) 内航不定期船部門では、荷主及び荷主系物流子会社の経営統合による物流の変化に的確に対処して行くとともに、今後さらなる船腹不足傾向が予想されるため船腹需給の動向に対応しながら、一般船の確保やリプレースも含めた船隊整備を図り、新規貨物の獲得及び新規航路の開拓を目指し業績を伸ばすことに努める所存です。
- (4) 内航定期船部門では、紙専用船、一般雑貨輸送ともに比較的順調であります。今後も引き続き顧客のニーズに即応する利便性を追求するとともに適船の研究、提案等に積極的に取り組んでまいります。
- (5) フェリー部門では、八戸／苫小牧航路において「シルバークォーン得だねキャンペーン」を実施し引き続き旅客及び貨物の獲得に傾注します。また、東京／苫小牧航路では高速性を活かして水産物、冷凍食品など付加価値の高い雑貨輸送の拡大に努めます。
- (6) 当社グループは近年一段と重要性の高まった環境保護や安全運航に対して積極的に取り組んでまいりましたが、昨年4月の環境マネジメントシステム(ISO14001)の認証取得に続き、昨年7月には内航ロールオン・ロールオフ船を対象に任意ISM適合認定書(DOC)を取得、安全管理システムを導入しました。また、旅客フェリーに対しても本年10月を目標にDOCを取得する予定にしており、全社を挙げてより一層の環境保護及び安全運航に向けて邁進する所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において判断したものであります。

(1) 経済要因による影響

当社グループで運航する船舶はアジア水域間および日本国内間の貨物を長期又は短期の契約を結び輸送しておりますが今後の景気の後退、需要の縮小は短期契約の輸送量の減少または運賃率の低下を招く恐れがあり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 四半期の業績の変動

輸送貨物によっては荷主の供給、需要面において季節的変動が生じるものがあります。また旅客フェリーの乗船数においては夏場の多客期と冬場の閑散期があり四半期の業績に変動を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループ近海部門においては運賃収入のほとんどが米ドル建の為、米ドル建費用を増やすことなどにより為替レートの変動影響を抑制していますが、為替が円高に推移する場合には燃料費等のドル費用を差し引いた金額の円換算後の価値が減少し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 燃料油価格の変動

当社グループで運航する船舶の燃料油価格が上昇する場合は価格上昇分を荷主から運賃保証される契約以外の非保証契約については運航費が増加しますので業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶運航に係わるリスク

当社グループで運航する船舶については、海難事故・戦争等に備えて船舶保険を付保しリスクを回避しておりますが、テロ・戦争等による社会的混乱に巻き込まれ停船、滅失等が発生した場合には代替船の手当てが困難となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携等の成否

当社グループは輸送量の安定確保のために他社と共同運航、業務提携等の活動を行なっておりますが、契約終了後は、当事者間での競争もあり得ます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利への感応度

船舶投資を行なう場合には金利の固定化などにより金利上昇リスクを回避するように努めていますが、今後金利の上昇が生じると新造船の設備金利の支払い負担が増加し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ7億11百万円減少し、300億48百万円となりました。流動資産は、主に運用資金の増加により前期末に比べ9億97百万円増加し、77億43百万円となりました。固定資産は、主に船舶の減価償却による減少により前期末に比べ17億9百万円減少し、223億4百万円となりました。

負債は、前期末に比べ13億円減少し、197億72百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により前期末に比べ6億53百万円増加し、59億28百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により前期末に比べ19億54百万円減少し、138億44百万円となりました。

資本は、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加により、前期末に比べ6億19百万円増加し102億75百万円となりました。

(2) 経営成績

アジア経済の好調と国内景気の回復基調のなか、近海、内航、フェリーの各部門にわたり積極的な営業を展開し輸送量の増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は、前期に比べ7億69百万円増加し、275億26百万円となりました。売上原価については、燃料油価格の高値継続もあり運航費などの海運業費用等で2億4百万円増加しましたが、効率的な配船と諸経費の一層の節減に努めた結果、営業利益は、前期に比べ5億3百万円増加し、17億48百万円となりました。営業外収益は、前期並となりましたが、営業外費用は、借入金返済による支払利息減少などにより73百万円改善し、経常利益は、前期に比べ5億78百万円増加し、13億85百万円となりました。特別損失として会員権評価損等で1億7百万円計上しましたが、法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比3億43百万円増加し、6億56百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は3億71百万円であり、主として船舶に対するものであります。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

近海部門

定期船航路に就航させるため「MARINE EMBLEM」を建造いたしました。それに要した当連結会計年度の設備投資額は、3億円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ(当社及び子会社)における船舶の主要な概要は、次のとおりであります。

事業部門	船種	区分	隻数 (隻)	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (K/T)	平均船齢 (年月)	乗務員数 (人)	帳簿価額 (千円)
近海部門	一般貨物船	所有船	3	38,327	46,150	6年10ヶ月	—	2,283,327
		備船	22	158,175	227,823	—	—	—
	計		25	196,502	273,973	—	—	2,283,327
内航部門	RO/RO船	所有船	5	45,933	29,556	5年3ヶ月	58	10,847,485
		備船	2	15,826	11,039	—	—	—
	コンテナ船	備船	1	498	1,405	—	—	—
	石灰石専用船	所有船	2	2,455	8,558	12年10ヶ月	16	192,118
		備船	1	3,487	5,811	—	11	—
石炭専用船	所有船	2	5,422	9,423	14年	—	171,131	
一般貨物船	所有船	1	699	2,100	10年5ヶ月	—	108,890	
	備船	2	980	3,150	—	—	—	
	計		16	75,300	71,042	—	85	11,319,625
フェリー部門	旅客フェリー	所有船	1	7,005	3,455	6年1ヶ月	20	1,343,182
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	14年8ヶ月	22	136,389
	貨物フェリー	所有船	1	12,526	5,618	4年8ヶ月	12	2,818,799
	計		3	22,333 (25,134)	10,749 (12,425)	—	54	4,298,372
部門合計	—	所有船	15	112,367	104,860	—	106	17,764,935
		備船	28	178,966	249,228	—	11	—
		共有船	1	2,802 (5,603)	1,676 (3,352)	—	22	136,389
	合計		44	294,135 (296,936)	355,764 (357,440)	—	139	17,901,325

(注) 1 総トン数、載貨重量トン数の括弧内は、共有船他社持分を加えた数字であります。

2 乗組員数は、当社グループの乗組員の実乗組員数であります。

(2) その他の資産の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(イ) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	10,343	— (—)	47,399	57,742	73
北海道支社 (札幌市中央区)	759	— (—)	3,686	4,446	12
八戸支社 (青森県八戸市)	4,563	— (—)	6,736	11,300	12
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	40,785	595,485 (18,885)	7,520	643,790	5
賃貸資産 (札幌市中央区他)	546,598	370,199 (5,492)	27	916,825	—
厚生施設 (千葉県松戸市他)	123,673	273,072 (6,428)	994	397,740	1

(ロ) 国内子会社

会社名 (所在地)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
	建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
旭汽船(株) (東京都港区)	—	— (—)	27,453	27,453	—
シルバーサービス(株) (青森県八戸市)	22,458	13,715 (183)	1,242	37,416	9

(注) 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

本社事務所	年間賃借料	169,372千円
北海道支社事務所	年間賃借料	10,358千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(イ) 当期中に竣工した船舶

会社名	部門	船種	船名	総トン数 (トン)	載貨重量トン数 (キロトン)	満載航海速力 (ノット)	竣工年月
ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.	近海	在来船	MARINE EMBLEM	7,800	8,400	13.3	平成16年2月

(注) ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A. は12月31日を決算日としているため、連結財務諸表上は建設仮勘定となっております。

(ロ) 建造中の船舶

上記を参照願います。

(ハ) 建造計画中の船舶

提出会社において、内航貨物船2隻(竣工予定：平成18年前半、予定投資金額：72億円)の建造を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

(イ) 当期中に売却した船舶

該当事項はありません。

(ロ) 除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	97,300,000
計	97,300,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	29,525,000	29,525,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	29,525,000	29,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議(平成15年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	108個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	108,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり195円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成20年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 195円 資本組入額 98円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員もしくは子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間内に行使期間が終了する場合は、平成20年6月27日までとする。)は行使できるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権発行契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月14日(注)	4,000,000	29,525,000	832,000	2,368,650	846,415	1,245,615

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 3,500,000株

発行価格 420円

資本組入額 208円

入札によらない募集

発行数 500,000株

発行価格 415円

資本組入額 208円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	9	9	40	12	—	1,602	1,672	—
所有株式数 (単元)	—	5,619	75	16,425	140	—	7,266	29,525	—
所有株式数 の割合(%)	—	19.03	0.25	55.63	0.48	—	24.61	100.00	—

(注) 1 自己株式260,000株は、「個人その他」に260単元含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎汽船株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸8番	14,040	47.55
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,300	7.79
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,354	4.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	950	3.22
川崎近海汽船従業員持株会	東京都千代田区内幸町2-1-1	899	3.04
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	369	1.25
北海運輸株式会社	北海道釧路市西港2-101-11	350	1.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	335	1.13
株式会社栗林商会	北海道室蘭市海岸町1-22	304	1.03
株式会社ダイトーコーポレーシ ョン	東京都港区芝浦2-1-13	278	0.94
計	—	21,179	71.73

(注) 上記所有株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式335千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,265,000	29,265	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,525,000	—	—
総株主の議決権	—	29,265	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎近海汽船株式会社	東京都千代田区内幸町 2-1-1	260,000	—	260,000	0.88
計	—	260,000	—	260,000	0.88

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名 当社従業員 10名 子会社春徳汽船株式会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、会社の収益性および財務体質の強化を図るとともに、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、配当性向等を勘案の上、株主の皆様へ利益還元を行うことを配当政策の基本方針といたしております。

当期の配当金は、1株につき2円50銭の期末配当を実施し、中間期に1株につき2円50銭の中間配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき5円となりました。その結果、当期の配当性向は、22.82%となります。

なお、内部留保いたしました資金は、将来の設備投資の資金需要に備える所存であり、将来の収益の向上に貢献し、株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月13日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	350	233	195	168	335
最低(円)	180	151	142	140	157

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	200	190	230	240	258	335
最低(円)	176	177	179	209	210	245

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		荒木 武文	昭和18年1月29日生	昭和40年4月 川崎汽船株式会社入社 平成12年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役辞任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	16
専務取締役	北海道支社長	秋山 好史	昭和20年7月25日生	昭和43年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社取締役辞任 平成12年6月 当社常務取締役就任内航第一部、 内航第三部及びフェリー部管掌、 内航第二部担当 平成13年6月 当社常務取締役内航第一部、内航 第二部及び船舶管理部管掌 平成14年6月 当社常務取締役内航第二部及び船 舶管理部管掌 平成15年6月 当社専務取締役就任北海道全域担 当及び北海道支社長(現)	46
常務取締役		陰 久 徹 志	昭和17年8月29日生	昭和38年4月 扶桑海運株式会社入社 当社入社 昭和50年6月 当社理事フェリー部長 平成9年7月 当社取締役就任フェリー部長 平成11年6月 当社常務取締役就任フェリー部担 当、フェリー部長及び八戸支社長 平成13年6月 当社常務取締役フェリー部担当、 八戸支社長 平成14年6月 当社常務取締役フェリー部担当 平成16年6月 当社常務取締役フェリー部担当 (現) (主要な兼職の状況) 平成15年6月 シルバーサービス株式会社代表取 締役(現)	23
常務取締役		辻 井 浩 平	昭和21年1月1日生	昭和44年4月 日本近海汽船株式会社入社 当社入社 昭和45年10月 当社内航第一部長 平成7年5月 当社取締役就任内航第一部長 平成11年6月 当社常務取締役就任内航第一部担 当、内航第一部長 平成14年6月 当社常務取締役内航不定期船部担 当(現) (主要な兼職の状況) 平成16年6月 新洋興産株式会社代表取締役(現) 株式会社五洋海運商会代表取締役 (現)	12
常務取締役		寺 尾 元 四 郎	昭和21年6月30日生	昭和44年4月 小山海運株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成7年5月 当社定航部長 平成11年6月 当社取締役就任定航部長 平成14年6月 当社常務取締役就任定航部担当、 定航部長 平成16年6月 当社常務取締役定航部管掌(現) (主要な兼職の状況) 平成14年6月 “K” LINE KINKAI (SINGAPORE) PTE LTD DIRECTOR/CHAIRMAN(現) 平成14年6月 ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A. PRESIDENT(現)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		羽山 憲夫	昭和21年11月2日生	昭和44年10月 平成5年10月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	川崎汽船入社 当社入社 当社海務部長 当社取締役就任海務部長 当社取締役船舶管理部担当 当社常務取締役就任船舶管理部担当(現)	10
常務取締役	内航定期船部長	田村 周三	昭和22年3月18日生	昭和45年4月 昭和48年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月	小山海運入社 当社入社 当社内航第三部長 当社取締役就任内航第三部長 当社取締役内航第二部長 当社常務取締役就任内航第二部長 当社常務取締役内航定期船部担当、内航定期船部長(現)	13
常務取締役		志賀 十良	昭和19年1月2日生	昭和42年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成16年6月	川崎汽船株式会社入社 同社理事 “K” Line(Singapore)Pte Ltd代表取締役 “K” Kine(Singapore)Pte Ltd代表取締役兼“K” Line Pte Ltd代表取締役 当社常務取締役就任総務部及び情報システム室管掌、経理部及び経営管理部担当 当社常務取締役総務部及び情報システム室管掌、経理部、経営管理部及びIR担当(現)	13
常務取締役		森原 明	昭和21年5月12日生	昭和44年4月 平成6年1月 平成7年5月 平成13年6月 平成16年6月 平成14年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社不定期船部長 当社取締役就任不定期船部長 当社常務取締役就任不定期船部担当(現) (主要な兼職の状況) TROPICAL LINE S.A. PRESIDENT (現)	9
取締役	総務部長 情報システム室長	手島 洋史	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 平成7年1月 平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事総務部長 当社取締役就任総務部長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長及び情報システム室長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長、情報システム室長及び内部監査室長 当社取締役総務部及び情報システム室担当、総務部長及び情報システム室長(現)	11
取締役	苫小牧支店長	鞠山 洋	昭和19年10月28日生	昭和38年4月 昭和39年11月 平成2年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年6月	上島珈琲株式会社入社 三協海運株式会社入社 当社入社 当社北海道支社営業部長 当社取締役就任北海道支社営業部長 当社取締役苫小牧支店長(現)	16
取締役	定航部長 定航企画グループ長	池田 嘉和	昭和20年3月18日生	昭和43年4月 平成6年1月 平成11年7月 平成13年6月 平成16年6月	川崎汽船株式会社入社 当社入社 当社理事内航第二部長 当社監査役就任 当社取締役就任定航部担当、定航部長及び定航企画グループ長(現)	16
取締役	北海道支社 営業部長	谷本 賢三	昭和23年7月17日生	昭和42年4月 昭和43年4月 平成13年5月 平成15年7月 平成16年6月	摩耶ターミナル株式会社入社 当社入社 当社日立支店長 当社理事日立支店長 当社取締役就任北海道支社営業部長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 非常勤		泉 山 元	昭和24年8月16日生	昭和49年4月 三八五貨物自動車運送株式会社 昭和54年6月 (現 三八五流通株式会社)入社 昭和58年6月 シルバーフェリー株式会社取締役 就任 昭和60年6月 三八五貨物自動車運送株式会社代 表取締役副社長就任 平成4年4月 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	4
監査役 常勤		中 村 俊 彦	昭和19年9月21日生	昭和42年4月 摩耶ターミナル株式会社入社 昭和43年7月 國洋海運株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 平成13年7月 当社理事内部監査室長 平成15年6月 当社監査役就任(現)	17
監査役 常勤		藤 澤 暢 章	昭和17年12月1日生	昭和40年4月 大東運輸株式会社(現株式会社ダ イトーコーポレーション)入社 昭和41年5月 当社入社 平成11年7月 当社理事苦小牧支店長 平成13年6月 当社取締役就任苦小牧支店長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	30
監査役 非常勤		塩 田 哲 夫	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 川崎汽船株式会社入社 平成9年7月 同社経理部財務グループ部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成14年6月 川崎汽船株式会社常務取締役就任 (現)	—
監査役 非常勤		河 西 直	昭和18年8月19日生	昭和42年4月 日本開発銀行(現日本政策投資銀 行) 入行 平成2年6月 同行松江事務所長 平成6年3月 同行検査部検査役 平成7年6月 東海団地倉庫株式会社常務取締役 平成16年6月 当社監査役就任(現)	—
計					271

(注) 監査役 塩田哲夫及び河西 直の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従来から、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図ってまいりました。今後とも、監査役制度採用会社として、取締役の業務の執行につき、監査を徹底できるよう努めてまいります。また、内部監査室を設置しており、随時必要な内部監査を実施しております。なお、必要な会社情報は、早く、正確に、公平に提供できるよう努めており、今後とも透明性の高い経営をすべく努力してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 監査役制度を採用しております。
- ② 社外監査役は監査役4名中2名であります。
- ③ 公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しております。期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、正確で監査し易い環境を整備しております。
また、社外弁護士などの専門家からコーポレート・ガバナンス体制の充実などについても、必要に応じてアドバイスを受けております。
- ④ 当社および当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備を図るため、平成16年3月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：取締役を支払った報酬	218,700千円
監査役を支払った報酬	37,920千円
計	256,620千円
監査報酬：監査証明に係る報酬	13,800千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及び その他営業収益		26,756,269	100.0	27,526,068	100.0
II 売上原価					
海運業費用及び その他営業費用	※2	22,350,768	83.6	22,555,340	82.0
売上総利益		4,405,500	16.4	4,970,728	18.0
III 一般管理費	※1	3,160,980	11.8	3,222,285	11.7
営業利益		1,244,520	4.6	1,748,443	6.3
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		11,348		12,447	
(2) 受取配当金		9,035		10,836	
(3) 固定資産売却益		5,225		3,978	
(4) 貸倒引当金戻入益		—		4,738	
(5) その他営業外収益		18,007	0.2	12,065	0.2
V 営業外費用					
(1) 支払利息		351,766		312,785	
(2) 為替差損		63,546		66,886	
(3) その他営業外費用		65,648	1.8	27,611	1.5
経常利益		807,176	3.0	1,385,224	5.0
VI 特別損失					
(1) 投資有価証券評価損		192,581		—	
(2) 会員権評価損		—		71,280	
(3) 貸倒引当金繰入額		—	0.7	36,272	0.4
税金等調整前当期純利益		614,595	2.3	1,277,672	4.6
法人税、住民税及び事業税		343,569		866,110	
法人税等調整額		△41,793	1.1	△242,823	2.2
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		295	0.0	△1,641	△0.0
当期純利益		312,523	1.2	656,026	2.4

② 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					1,245,615
資本準備金期首残高			1,245,615		
II 資本剰余金期末残高			1,245,615		1,245,615
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					6,422,204
連結剰余金期首残高			6,301,305		
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			312,523		656,026
III 利益剰余金減少高					
(1) 配当金		147,625		146,325	
(2) 役員賞与		44,000	191,625	44,000	190,325
IV 利益剰余金期末残高			6,422,204		6,887,905

③ 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		462,777		680,808	
(2) 受取手形及び営業未収金		3,493,449		3,553,640	
(3) たな卸資産		313,291		311,774	
(4) 繰延税金資産		90,414		130,230	
(5) 短期貸付金		1,762,000		2,446,000	
(6) その他流動資産		641,029		632,698	
貸倒引当金		△16,838		△11,738	
流動資産合計		6,746,123	21.9	7,743,413	25.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 船舶	※1,3	19,903,096		17,901,325	
2 建物及び構築物	※1	782,601		755,647	
3 土地	※7	1,218,825		1,252,471	
4 建設仮勘定		100,000		400,784	
5 その他有形固定資産	※1	146,995		108,025	
有形固定資産合計		22,151,518	72.0	20,418,254	68.0
(2) 無形固定資産		170,250	0.6	130,113	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	437,797		692,382	
2 長期貸付金		318,994		261,126	
3 繰延税金資産		5,079		21,585	
4 再評価に係る繰延税金資産	※7	219,102		219,102	
5 保証金・敷金		293,927		248,663	
6 その他長期資産		516,459		384,891	
貸倒引当金		△99,194		△71,352	
投資その他の資産合計		1,692,166	5.5	1,756,399	5.8
固定資産合計		24,013,936	78.1	22,304,766	74.2
資産合計		30,760,059	100.0	30,048,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金		2,223,209		2,191,289	
(2) 短期借入金	※3	1,871,175		1,834,155	
(3) 未払法人税等		229,285		701,948	
(4) 賞与引当金		201,396		188,478	
(5) その他流動負債		749,153		1,012,323	
流動負債合計		5,274,220	17.1	5,928,194	19.7
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※3	14,542,714		12,690,408	
(2) 繰延税金負債		219,702		138,188	
(3) 退職給付引当金		376,784		438,925	
(4) 役員退職慰労引当金		403,251		337,184	
(5) 特別修繕引当金		256,480		239,466	
固定負債合計		15,798,932	51.4	13,844,173	46.1
負債合計		21,073,152	68.5	19,772,368	65.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		30,415	0.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※5	2,368,650	7.7	2,368,650	7.9
III 利益剰余金		1,245,615	4.0	1,245,615	4.1
IV 土地再評価差額金	※7	6,422,204	20.9	6,887,905	22.9
V その他有価証券評価差額金		△332,792	△1.1	△332,792	△1.1
VI 為替換算調整勘定		△4,285	△0.0	154,060	0.5
VII 自己株式	※6	△779	△0.0	△5,507	△0.0
資本合計		△42,120	△0.1	△42,120	△0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,656,491	31.4	10,275,811	34.2
		30,760,059	100.0	30,048,180	100.0

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		614,595	1,277,672
減価償却費		2,253,743	2,158,645
投資有価証券評価損		192,581	—
会員権評価損		—	71,280
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		21,889	37,972
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		5,092	△12,918
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△57,644	62,140
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)		79,457	△66,066
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)		△3,386	△17,013
受取利息及び受取配当金		△20,684	△23,284
支払利息		351,766	312,785
為替差益(△)又は差損		28,929	19,930
売上債権の増加額(△)又は減少額		52,619	△60,191
立替金の増加額(△)又は減少額		—	36,398
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△44,989	1,517
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額		—	△31,511
未収消費税の増加額(△)又は減少額		20,040	—
仕入債務の増加額又は減少額(△)		527,968	△28,588
前受金の増加額又は減少額(△)		—	51,615
預り金の増加額又は減少額(△)		—	52,259
未払金の増加額又は減少額(△)		—	21,885
未払消費税の増加額又は減少額(△)		52,966	140,121
役員賞与の支払額		△44,000	△44,000
その他		552	8,694
小計		4,031,797	3,969,346
利息及び配当金の受取額		20,792	23,156
利息の支払額		△350,793	△315,527
法人税等の支払額		△232,876	△393,447
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,468,919	3,283,527
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△2,250,232	△371,083
有形固定資産の売却による収入		221,169	5,251
無形固定資産の取得による支出		△11,862	△17,447
投資有価証券の取得による支出		△5,599	△5,599
投資有価証券の売却による収入		55,839	10,872
連結子会社株式取得による支出		△190	△32,958
ゴルフ会員権取得による支出		—	△30,305
貸付金の回収による収入		26,964	57,867
敷金の返還による収入		—	45,872
その他		22,643	16,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,941,268	△321,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△250,000	△25,000
長期借入れによる収入		1,750,000	—
長期借入金の返済による支出		△1,966,704	△1,864,325
配当金の支払額		△146,338	△146,226
自己株式取得による支出		△42,120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△655,162	△2,035,551
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△30,279	△24,446
V 現金及び現金同等物の増加額又は 減少額(△)		842,209	902,031
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,382,567	2,224,777
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,224,777	3,126,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。	子会社10社は全て連結しております。 なお、連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 MARINE VICTOR SHIPPING S.A.については、当期において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社はKAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHDは、旧KAWASAKI KINKAI KISEN KAISHA (M) SDN BHDを商号変更したものであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度において流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において総資産額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「短期貸付金」の金額は670,000千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」、「繰延及び前払費用の増減額」、「前受金の増減額」、「預り金の増減額」、及び「未払金の増減額」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は、「立替金の増減額」が11,489千円、「繰延及び前払費用の増減額」が20,101千円、「前受金の増減額」が△12,144千円、「預り金の増減額」が△19,606千円、「未払金の増減額」が△46,066千円となっております。又、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金の返還による収入」は、金額的重要性が増したために区別掲記しております。なお、前連結会計年度における金額は23,491千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>319,232千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,208,675</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>103,850</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,059</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,520</td> </tr> </table>	役員報酬	319,232千円	従業員給与	1,208,675	役員退職慰労引当金繰入額	103,850	退職給付費用	75,059	賞与引当金繰入額	125,520	<p>※1 一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>341,729千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>1,190,073</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>167,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>86,235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119,617</td> </tr> </table>	役員報酬	341,729千円	従業員給与	1,190,073	役員退職慰労引当金繰入額	167,998	退職給付費用	86,235	賞与引当金繰入額	119,617
役員報酬	319,232千円																				
従業員給与	1,208,675																				
役員退職慰労引当金繰入額	103,850																				
退職給付費用	75,059																				
賞与引当金繰入額	125,520																				
役員報酬	341,729千円																				
従業員給与	1,190,073																				
役員退職慰労引当金繰入額	167,998																				
退職給付費用	86,235																				
賞与引当金繰入額	119,617																				
<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>75,876千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>85,604</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>108,047</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	75,876千円	退職給付費用	85,604	特別修繕引当金繰入額	108,047	<p>※2 海運業費用に含まれる引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,861千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>109,845</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>95,026</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	68,861千円	退職給付費用	109,845	特別修繕引当金繰入額	95,026								
賞与引当金繰入額	75,876千円																				
退職給付費用	85,604																				
特別修繕引当金繰入額	108,047																				
賞与引当金繰入額	68,861千円																				
退職給付費用	109,845																				
特別修繕引当金繰入額	95,026																				

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	15,150,919千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	17,233,120千円
※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	6,441千円	※2	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	6,441千円
※3	担保に供した資産		※3	担保に供した資産	
	種類	期末簿価		種類	期末簿価
	船舶	19,262,257千円		船舶	17,258,261千円
	担保を供した債務			担保を供した債務	
	債務区分	期末残高		債務区分	期末残高
	短期借入金	1,684,765千円		短期借入金	1,675,937千円
	長期借入金	14,220,364		長期借入金	12,451,276
	合計	15,905,129		合計	14,127,214
4	偶発債務 保証債務		4	偶発債務 保証債務	
	被保証者	保証金額		被保証者	保証金額
		千円			千円
	従業員	11,520		従業員	13,763
		保証債務の 内容			保証債務の 内容
		オフィスロー ン			オフィスロー ン
※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株	※5	発行済株式総数	普通株式 29,525,000株
※6	自己株式の保有数	普通株式 260,000株	※6	自己株式の保有数	普通株式 260,000株
※7	土地再評価		※7	土地再評価	
	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。			土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。	
	なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
	再評価の方法			再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△64,800千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△54,490千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)
現金及び預金勘定 462,777千円	現金及び預金勘定 680,808千円
短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 1,762,000	短期貸付金(キャッシュマネージメントシステム) 2,446,000
現金及び現金同等物 <u>2,224,777</u>	現金及び現金同等物 <u>3,126,808</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
	その他
	有形固定資産
取得価額 28,000千円	取得価額 28,000千円
減価償却累計額 18,489	減価償却累計額 23,587
期末残高 <u>9,510</u>	期末残高 <u>4,412</u>
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,970千円	1年以内 5,232千円
1年超 5,232	1年超 —
合計 14,202	合計 5,232
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 8,970千円	受取リース料 8,970千円
減価償却費 10,985	減価償却費 5,097
④ 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。	④ 同左
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 6,266千円	1年以内 81,901千円
1年超 —	1年超 821,036
合計 6,266	合計 902,937

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,585	116,599	17,014
	(2) 債券	2,000	2,003	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,585	118,603	17,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259,123	238,820	△20,302
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,000	5,130	△4,870
	小計	269,123	243,950	△25,172
合計		370,708	362,554	△8,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,839	2	4,467

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,801

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
その他	2,000	—	—	—
(2) その他	5,130	—	—	—
合計	7,130	—	—	—

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	314,635	571,281	256,646
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	314,635	571,281	256,646
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,556	45,598	△958
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46,556	45,598	△958
合計		361,192	616,880	255,687

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,872	—	3,983

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69,061

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、変動金利による借入金調達コストを固定化するために、金利スワップ取引を利用しており、投機的取引として利用しないことを方針としております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがあります。 また、信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の契約不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関しては、取締役会の承認に基づき限度を定めており、取引の実行及び管理は担当役員の承認を得て、経理部で行っております。 取引の状況については、経理部が半期毎に取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容、利用目的及び取組方針 同左</p> <p>② 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>③ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)及び当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,150,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,339,931</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△810,705</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">433,920</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△376,784</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△376,784</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,273千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,856</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,906</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">160,663</td> </tr> </table> <p>注 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,150,637千円	ロ 年金資産	1,339,931	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△810,705	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	433,920	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△376,784	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△376,784	イ 勤務費用	115,273千円	ロ 利息費用	54,856	ハ 期待運用収益	△20,906	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,440	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	160,663	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、又、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,099,577千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,373,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△725,911</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,985</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△438,925</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">△438,925</td> </tr> </table> <p>注 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,253千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,582</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,098</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,343</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ト その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">196,080</td> </tr> </table> <p>注 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配当方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)</td> <td style="text-align: right;">14年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,099,577千円	ロ 年金資産	1,373,666	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△725,911	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	ホ 未認識数理計算上の差異	286,985	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△438,925	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(ト-チ)	△438,925	イ 勤務費用	141,253千円	ロ 利息費用	42,582	ハ 期待運用収益	△20,098	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32,343	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	ト その他	—	<hr/>		チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	196,080	イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—
イ 退職給付債務	△2,150,637千円																																																																																																								
ロ 年金資産	1,339,931																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△810,705																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	433,920																																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△376,784																																																																																																								
チ 前払年金費用	—																																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△376,784																																																																																																								
イ 勤務費用	115,273千円																																																																																																								
ロ 利息費用	54,856																																																																																																								
ハ 期待運用収益	△20,906																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,440																																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																								
ト その他	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	160,663																																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																								
イ 退職給付債務	△2,099,577千円																																																																																																								
ロ 年金資産	1,373,666																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△725,911																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																																								
ホ 未認識数理計算上の差異	286,985																																																																																																								
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△438,925																																																																																																								
チ 前払年金費用	—																																																																																																								
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△438,925																																																																																																								
イ 勤務費用	141,253千円																																																																																																								
ロ 利息費用	42,582																																																																																																								
ハ 期待運用収益	△20,098																																																																																																								
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	32,343																																																																																																								
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																																																								
ト その他	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	196,080																																																																																																								
イ 退職給付見込額の期間配当方法	期間定額基準																																																																																																								
ロ 割引率	2.0%																																																																																																								
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																																																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法。)	14年																																																																																																								
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	—																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">69,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">79,123</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,447</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">73,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">608,209</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,659</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">597,550</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△657,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,969</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△721,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">△124,208</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	69,611千円	役員退職慰労引当金	160,090	退職給付引当金超過額	79,123	会員権評価損	69,447	有価証券評価損	73,805	その他	156,130	繰延税金資産小計	608,209	評価性引当金	△10,659	繰延税金資産合計	597,550	特別償却準備金	△657,789	その他有価証券評価差額金	—	その他	△63,969	繰延税金負債合計	△721,758	繰延税金資産(負債)の純額	△124,208	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,294千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134,129</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">130,342</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">93,569</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176,852</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">681,133</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△10,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">670,897</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△492,075</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△101,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63,567</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△657,269</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">13,627</td></tr> </table>	賞与引当金	74,294千円	役員退職慰労引当金	134,129	退職給付引当金超過額	130,342	会員権評価損	93,569	有価証券評価損	71,945	その他	176,852	繰延税金資産小計	681,133	評価性引当金	△10,235	繰延税金資産合計	670,897	特別償却準備金	△492,075	その他有価証券評価差額金	△101,626	その他	△63,567	繰延税金負債合計	△657,269	繰延税金資産(負債)の純額	13,627
賞与引当金繰入限度超過額	69,611千円																																																								
役員退職慰労引当金	160,090																																																								
退職給付引当金超過額	79,123																																																								
会員権評価損	69,447																																																								
有価証券評価損	73,805																																																								
その他	156,130																																																								
繰延税金資産小計	608,209																																																								
評価性引当金	△10,659																																																								
繰延税金資産合計	597,550																																																								
特別償却準備金	△657,789																																																								
その他有価証券評価差額金	—																																																								
その他	△63,969																																																								
繰延税金負債合計	△721,758																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	△124,208																																																								
賞与引当金	74,294千円																																																								
役員退職慰労引当金	134,129																																																								
退職給付引当金超過額	130,342																																																								
会員権評価損	93,569																																																								
有価証券評価損	71,945																																																								
その他	176,852																																																								
繰延税金資産小計	681,133																																																								
評価性引当金	△10,235																																																								
繰延税金資産合計	670,897																																																								
特別償却準備金	△492,075																																																								
その他有価証券評価差額金	△101,626																																																								
その他	△63,567																																																								
繰延税金負債合計	△657,269																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	13,627																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割等	1.7	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△3.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	—	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																												
法定実効税率	40.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																								
住民税均等割等	1.7																																																								
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	△3.3																																																								
その他	△0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1																																																								
法定実効税率	40.8%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																								
住民税均等割等	0.9																																																								
評価性引当額の見直しによる繰延税金資産の計上	—																																																								
その他	2.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7																																																								
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,185千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が1,216千円、資本に対する控除項目であるその他有価証券評価差額金が30千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が6,070千円減少し、資本に対する控除項目である土地再評価差額金が同額減少しております。</p>																																																									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,013,901	2,007,093	1,446,770	10,467,766
II 連結売上高(千円)				26,756,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	26.2	7.5	5.4	39.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,535,996	1,497,258	1,986,238	11,019,494
II 連結売上高(千円)				27,526,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	27.4	5.4	7.2	40.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	328円46銭	1株当たり純資産額	349円63銭
1株当たり当期純利益	9円10銭	1株当たり当期純利益	20円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>		<p>潜在株式調整後</p>	
1株当たり純資産額	329円96銭	1株当たり当期純利益	20円91銭
1株当たり当期純利益	10円59銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり当期純利益				
連結損益計算書上の当期純利益(千円)		312,523		656,026
普通株式に係る当期純利益(千円)		268,523		612,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		44,000		44,000
(うち利益処分による役員賞与金)		(44,000)		(44,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)		29,485		29,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
普通株式増加数(千株)		—		6
(うち新株予約権)		(—)		(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	75,000	1.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	1,771,175	1,759,155	2.19	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注) 1	14,542,714	12,690,408	1.98	平成17年5月～ 平成28年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	16,413,889	14,524,564	—	—

(注) 1 財地域総合整備財団からの借入金は無利息であります。

上記の記載金額のうち、財地域総合整備財団からの借入金額は、次のとおりであります。

	前期末残高 千円	当期末残高 千円
1年以内に返済予定の長期借入金	76,810	76,818
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	315,950	239,132

2 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,573,415	1,425,275	1,378,495	1,378,495

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 海運業収益						
(1) 運賃						
1 貨物運賃		24,342,707		25,336,137		
2 その他運賃		270,764	24,613,472	272,401	25,608,538	
(2) 貸船料			2,005,997		1,969,456	
(3) その他海運業収益			99,172		94,685	
海運業収益合計			26,718,642	100.0	27,672,680	100.0
II 海運業費用						
(1) 運航費						
1 貨物費		2,679,574		2,763,382		
2 燃料費		5,067,452		5,346,616		
3 港費		2,264,671		2,319,885		
4 その他運航費		288,830	10,300,529	319,745	10,749,630	
(2) 船費						
1 船員費		1,075,859		1,078,114		
2 退職給付引当金繰入額		78,131		86,235		
3 賞与引当金繰入額		67,147		61,940		
4 船舶消耗品費		83,860		94,739		
5 船舶保険料		43,279		38,246		
6 船舶修繕費		335,669		293,292		
7 特別修繕引当金繰入額		68,989		55,929		
8 船舶減価償却費		1,545,060		1,481,471		
9 その他船費		128,529	3,426,525	140,305	3,330,274	
(3) 借船料			8,856,005		8,900,893	
(4) その他海運業費用			43,573		33,221	
海運業費用合計			22,626,633	84.7	23,014,018	83.2
海運業利益			4,092,009	15.3	4,658,661	16.8
III その他事業収益						
不動産賃貸収益			95,359	0.4	93,837	0.3
IV その他事業費用						
不動産賃貸費用			44,533	0.2	43,984	0.1
その他事業利益			50,825	0.2	49,852	0.2
営業総利益			4,142,834	15.5	4,708,514	17.0
V 一般管理費	※1		2,985,054	11.2	3,031,291	10.9
営業利益			1,157,780	4.3	1,677,222	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
(1) 受取利息	※ 2	15,189		15,980	
(2) 有価証券利息		276		—	
(3) 受取配当金	※ 2	9,035		10,836	
(4) 貸倒引当金戻入益		—		4,738	
(5) その他営業外収益		6,172		5,377	
営業外収益合計		30,673	0.1	36,932	0.1
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		246,772		218,327	
(2) 為替差損		60,645		65,404	
(3) その他営業外費用		56,380		18,658	
営業外費用合計		363,798	1.3	302,391	1.1
経常利益		824,656	3.1	1,411,764	5.1
VIII 特別損失					
(1) 投資有価証券評価損		188,154		—	
(2) 会員権評価損		—		71,280	
(3) 貸倒引当金繰入額		—		36,272	
特別損失合計		188,154	0.7	107,552	0.4
税引前当期純利益		636,501	2.4	1,304,211	4.7
法人税、住民税 及び事業税		338,000		846,000	
法人税等調整額		△12,655	1.2	△226,895	2.2
当期純利益		311,156	1.2	685,106	2.5
前期繰越利益		309,109		207,262	
新造船建造積立金 取崩額		650,000		—	
中間配当額		73,812		73,162	
当期末処分利益		1,196,454		819,207	

② 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,196,454		819,207
II 任意積立金取崩額					
(1) 特別償却準備金取崩額		189,750		234,353	
(2) 圧縮記帳積立金取崩額		438	190,189	372	234,725
合計			1,386,644		1,053,933
III 利益処分量					
(1) 配当金		73,162		73,162	
(2) 取締役賞与金		44,000		44,000	
(3) 任意積立金					
1 特別償却準備金		312,218		13,168	
2 圧縮記帳積立金		—		38	
3 新造船建造積立金		350,000		650,000	
4 別途積立金		400,000	1,179,381	—	780,369
IV 次期繰越利益			207,262		273,563

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

③ 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金・預金			309,897		476,013	
(2) 受取手形			176,093		178,043	
(3) 海運業未収金			3,306,535		3,365,465	
(4) 関係会社短期貸付金			1,546,500		2,101,388	
(5) 立替金			127,040		89,458	
(6) 貯蔵品			306,903		305,245	
(7) 繰延及び前払費用			351,600		380,802	
(8) 代理店債権			141,387		143,090	
(9) 繰延税金資産			84,616		123,105	
(10) その他流動資産			38,983		46,664	
貸倒引当金			△17,900		△13,700	
流動資産合計			6,371,658	25.6	7,195,576	29.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 船舶	※1	24,763,621		24,765,721		
減価償却累計額		10,964,115	13,799,506	12,442,667	12,323,053	
2 建物		1,731,434		1,747,241		
減価償却累計額		1,011,895	719,538	1,054,037	693,204	
3 構築物		193,918		202,218		
減価償却累計額		154,650	39,268	162,234	39,984	
4 機械・装置		35,915		35,915		
減価償却累計額		22,965	12,949	26,982	8,932	
5 車輛・運搬具		32,888		34,795		
減価償却累計額		22,784	10,103	26,616	8,179	
6 器具・備品		216,465		222,326		
減価償却累計額		143,157	73,307	165,408	56,918	
7 土地	※6		1,205,110		1,238,756	
8 その他有形固定資産		13,352		13,352		
減価償却累計額		7,807	5,545	8,646	4,705	
有形固定資産合計			15,865,330	63.7	14,373,735	58.0
(2) 無形固定資産						
1 借地権			—		484	
2 ソフトウェア			163,557		127,987	
3 電話加入権			6,071		1,020	
無形固定資産合計			169,629	0.7	129,491	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		417,983		667,586	
2 関係会社株式		586,023		686,423	
3 従業員長期貸付金		318,994		261,126	
4 関係会社長期貸付金		242,125		722,933	
5 破産債権等		35,084		3,550	
6 長期前払費用		26,847		24,768	
7 再評価に係る 繰延税金資産	※6	219,102		219,102	
8 保証金・敷金		289,863		244,667	
9 会員権等		416,016		317,261	
10 その他長期資産		31,297		31,479	
貸倒引当金		△99,194		△71,352	
投資その他の資産合計		2,484,143	10.0	3,107,546	12.5
固定資産合計		18,519,103	74.4	17,610,773	71.0
資産合計		24,890,761	100.0	24,806,349	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 海運業未払金		2,089,913		2,085,854	
(2) 短期借入金	※1	1,361,170		1,355,058	
(3) 未払金		25,788		38,915	
(4) 未払消費税等		19,689		180,342	
(5) 未払費用		55,958		51,638	
(6) 未払法人税等		227,729		685,261	
(7) 前受金		196,655		247,514	
(8) 預り金		54,744		100,046	
(9) 代理店債務		349,723		356,140	
(10) 賞与引当金		192,667		181,557	
流動負債合計		4,574,038	18.4	5,282,328	21.3
II 固定負債					
(1) 長期借入金	※1	9,525,990		8,245,932	
(2) 退職給付引当金		355,289		393,819	
(3) 役員退職慰労引当金		403,251		325,584	
(4) 特別修繕引当金		162,840		129,655	
(5) 繰延税金負債		190,024		102,179	
固定負債合計		10,637,395	42.7	9,197,170	37.1
負債合計		15,211,434	61.1	14,479,499	58.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	2,368,650	9.5	2,368,650	9.5
II 資本剰余金					
資本準備金		1,245,615	5.0	1,245,615	5.0
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		321,703		321,703	
(2) 任意積立金					
1 特別償却準備金		820,608		943,076	
2 圧縮記帳積立金		2,887		2,448	
3 新造船建造積立金		—		350,000	
4 別途積立金		4,100,000		4,500,000	
(3) 当期末処分利益		1,196,454		819,207	
利益剰余金合計		6,441,653	25.9	6,936,435	28.0
IV 土地再評価差額金	※6	△332,792	△1.3	△332,792	△1.3
V その他有価証券評価差額金		△1,678	△0.0	151,061	0.6
VI 自己株式	※3	△42,120	△0.2	△42,120	△0.2
資本合計		9,679,327	38.9	10,326,850	41.6
負債・資本合計		24,890,761	100.0	24,806,349	100.0

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)によって おります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ て おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法に基づく原価法によっ て おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、長期契約により 定額法償却に基づいて運航収益が 確定している船舶については定額 法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当 期末において発生していると認め られる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(14年)による定額法によ り按分した額をそれぞれ発生の翌 期から費用処理することとして おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 特別修繕引当金 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当期の負担額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 特別修繕引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただしフェリーについては積切出帆基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (ハ)ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	—————

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 (貸借対照表) 1 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 財務諸表等規則の改正により当期から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">260,499千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,159,491</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">103,850</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,059</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">125,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220,263</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">254,192</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">104,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	260,499千円	従業員給与	1,159,491	役員退職慰労引当金	103,850	繰入額	75,059	退職給付費用	125,520	賞与引当金繰入額	220,263	福利厚生費	254,192	資産維持費	104,349	減価償却費		<p>※1 一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">305,261千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,135,935</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">144,306</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,235</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">119,617</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">219,961</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">248,593</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">97,624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	305,261千円	従業員給与	1,135,935	役員退職慰労引当金	144,306	繰入額	86,235	退職給付費用	119,617	賞与引当金繰入額	219,961	福利厚生費	248,593	資産維持費	97,624	減価償却費	
役員報酬	260,499千円																																				
従業員給与	1,159,491																																				
役員退職慰労引当金	103,850																																				
繰入額	75,059																																				
退職給付費用	125,520																																				
賞与引当金繰入額	220,263																																				
福利厚生費	254,192																																				
資産維持費	104,349																																				
減価償却費																																					
役員報酬	305,261千円																																				
従業員給与	1,135,935																																				
役員退職慰労引当金	144,306																																				
繰入額	86,235																																				
退職給付費用	119,617																																				
賞与引当金繰入額	219,961																																				
福利厚生費	248,593																																				
資産維持費	97,624																																				
減価償却費																																					
	<p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">11,824千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,302</td> </tr> </table>	受取利息	11,824千円	受取配当金	4,302																																
受取利息	11,824千円																																				
受取配当金	4,302																																				

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>※1 担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">種類</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期末簿価</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">13,344,117千円</td> </tr> </table> <p>担保を供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">債務区分</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,184,360千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,210,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,394,400</td> </tr> </table>	種類	期末簿価	船舶	13,344,117千円	債務区分	期末残高	短期借入金	1,184,360千円	長期借入金	9,210,040	合計	10,394,400	<p>※1 担保に供した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">種類</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期末簿価</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">11,935,428千円</td> </tr> </table> <p>担保を供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">債務区分</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,203,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,006,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,210,040</td> </tr> </table>	種類	期末簿価	船舶	11,935,428千円	債務区分	期末残高	短期借入金	1,203,240千円	長期借入金	8,006,800	合計	9,210,040																																				
種類	期末簿価																																																												
船舶	13,344,117千円																																																												
債務区分	期末残高																																																												
短期借入金	1,184,360千円																																																												
長期借入金	9,210,040																																																												
合計	10,394,400																																																												
種類	期末簿価																																																												
船舶	11,935,428千円																																																												
債務区分	期末残高																																																												
短期借入金	1,203,240千円																																																												
長期借入金	8,006,800																																																												
合計	9,210,040																																																												
<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">97,300,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,525,000株</td> </tr> </table>	普通株式	97,300,000株		発行済株式総数	普通株式	29,525,000株	<p>※2 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 20%;">97,300,000株</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,525,000株</td> </tr> </table>	普通株式	97,300,000株		発行済株式総数	普通株式	29,525,000株																																																
普通株式	97,300,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	29,525,000株																																																											
普通株式	97,300,000株																																																												
発行済株式総数	普通株式	29,525,000株																																																											
<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">260,000株</td> </tr> </table>	普通株式	260,000株	<p>※3 (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">260,000株</td> </tr> </table>	普通株式	260,000株																																																								
普通株式	260,000株																																																												
普通株式	260,000株																																																												
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">被保証者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TROPICAL LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,381,895</td> <td>船舶購入及び建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td> <td style="text-align: right;">708,250</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">11,520</td> <td>オフィスローン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,199,165</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">連帯債務者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">連帯債務 他社負担額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">連帯債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> <td>共有船舶建造資金借入金</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,381,895	船舶購入及び建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	708,250	船舶建造資金借入金	旭汽船(株)	97,500	船舶建造資金借入金	従業員	11,520	オフィスローン	合計	2,199,165		連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">被保証者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">保証金額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">保証債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TROPICAL LINE S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,130,740</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,240,750</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> <td>船舶建造資金借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">13,763</td> <td>オフィスローン</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,452,753</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 連帯債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; text-align: center;">連帯債務者</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">連帯債務 他社負担額</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">連帯債務の内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旭汽船(株)</td> <td style="text-align: right;">470,160</td> <td>共有船舶建造資金借入金</td> </tr> </table>	被保証者	保証金額	保証債務の内容		千円		TROPICAL LINE S.A.	1,130,740	船舶建造資金借入金	ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,240,750	船舶建造資金借入金	旭汽船(株)	67,500	船舶建造資金借入金	従業員	13,763	オフィスローン	合計	2,452,753		連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容		千円		旭汽船(株)	470,160	共有船舶建造資金借入金
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,381,895	船舶購入及び建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	708,250	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船(株)	97,500	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	11,520	オフィスローン																																																											
合計	2,199,165																																																												
連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船(株)	480,000	共有船舶建造資金借入金																																																											
被保証者	保証金額	保証債務の内容																																																											
	千円																																																												
TROPICAL LINE S.A.	1,130,740	船舶建造資金借入金																																																											
ASIA SHIPPING NAVIGATION S.A.	1,240,750	船舶建造資金借入金																																																											
旭汽船(株)	67,500	船舶建造資金借入金																																																											
従業員	13,763	オフィスローン																																																											
合計	2,452,753																																																												
連帯債務者	連帯債務 他社負担額	連帯債務の内容																																																											
	千円																																																												
旭汽船(株)	470,160	共有船舶建造資金借入金																																																											

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)
	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が151,061千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 64,800$千円</p>	<p>※6 土地再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年 3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年 3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 $\Delta 54,490$千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">108,539</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">28,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,991</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 また、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,523</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	取得価額相当額	137,193千円	減価償却累計額相当額	108,539	期末残高相当額	28,653	1年以内	17,240千円	1年超	11,413	合計	28,653	支払リース料	21,991千円	減価償却費相当額	21,991	未経過リース料		1年以内	4,523千円	1年超	—	合計	4,523	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具・備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">96,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">84,922</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,413</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,466</td> </tr> </tbody> </table>		器具・備品	取得価額相当額	96,336千円	減価償却累計額相当額	84,922	期末残高相当額	11,413	1年以内	9,496千円	1年超	1,917	合計	11,413	支払リース料	17,240千円	減価償却費相当額	17,240	未経過リース料		1年以内	4,927千円	1年超	10,539	合計	15,466
	器具・備品																																																				
取得価額相当額	137,193千円																																																				
減価償却累計額相当額	108,539																																																				
期末残高相当額	28,653																																																				
1年以内	17,240千円																																																				
1年超	11,413																																																				
合計	28,653																																																				
支払リース料	21,991千円																																																				
減価償却費相当額	21,991																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,523千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	4,523																																																				
	器具・備品																																																				
取得価額相当額	96,336千円																																																				
減価償却累計額相当額	84,922																																																				
期末残高相当額	11,413																																																				
1年以内	9,496千円																																																				
1年超	1,917																																																				
合計	11,413																																																				
支払リース料	17,240千円																																																				
減価償却費相当額	17,240																																																				
未経過リース料																																																					
1年以内	4,927千円																																																				
1年超	10,539																																																				
合計	15,466																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">67,335千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160,090</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">79,123</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">69,447</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,086</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>533,029</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△636,789</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,649</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△638,438</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△105,408</u></td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	67,335千円	役員退職慰労引当金	160,090	退職給付引当金超過額	79,123	会員権評価損	69,447	有価証券評価損	71,945	その他	85,086	繰延税金資産合計	<u>533,029</u>	特別償却準備金	△636,789	その他有価証券評価差額金	—	その他	△1,649	繰延税金負債合計	<u>△638,438</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>△105,408</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,078千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,257</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">120,892</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">93,569</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>597,049</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△475,275</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△99,455</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△576,122</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>20,926</u></td></tr> </table>	賞与引当金	72,078千円	役員退職慰労引当金	129,257	退職給付引当金超過額	120,892	会員権評価損	93,569	有価証券評価損	71,945	その他	109,306	繰延税金資産合計	<u>597,049</u>	特別償却準備金	△475,275	その他有価証券評価差額金	△99,455	その他	△1,392	繰延税金負債合計	<u>△576,122</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>20,926</u>
賞与引当金繰入限度超過額	67,335千円																																																
役員退職慰労引当金	160,090																																																
退職給付引当金超過額	79,123																																																
会員権評価損	69,447																																																
有価証券評価損	71,945																																																
その他	85,086																																																
繰延税金資産合計	<u>533,029</u>																																																
特別償却準備金	△636,789																																																
その他有価証券評価差額金	—																																																
その他	△1,649																																																
繰延税金負債合計	<u>△638,438</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>△105,408</u>																																																
賞与引当金	72,078千円																																																
役員退職慰労引当金	129,257																																																
退職給付引当金超過額	120,892																																																
会員権評価損	93,569																																																
有価証券評価損	71,945																																																
その他	109,306																																																
繰延税金資産合計	<u>597,049</u>																																																
特別償却準備金	△475,275																																																
その他有価証券評価差額金	△99,455																																																
その他	△1,392																																																
繰延税金負債合計	<u>△576,122</u>																																																
繰延税金資産(負債)の純額	<u>20,926</u>																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>51.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	住民税均等割等	1.6	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	住民税均等割等	0.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																								
法定実効税率	40.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																
住民税均等割等	1.6																																																
その他	△0.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.1</u>																																																
法定実効税率	40.8%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																
住民税均等割等	0.9																																																
その他	1.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,185千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が1,216千円、資本に対する控除項目であるその他有価証券評価差額金が30千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、再評価に係る繰延税金資産が6,070千円減少し、資本に対する控除項目である土地再評価差額金が同額減少しております。</p>																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 329円24銭	1株当たり純資産額 351円37銭
1株当たり当期純利益 9円06銭	1株当たり当期純利益 21円91銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21円90銭</p>
1株当たり純資産額 330円74銭	
1株当たり当期純利益 10円55銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	311,156	685,106
普通株式に係る当期純利益(千円)	267,156	641,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,000	44,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(44,000)	(44,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,485	29,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	6
(うち新株予約権)	(—)	(6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

(単位：千円)

区分	要目	金額	備考	
海運業収益	外航	運賃	10,488,529	
		貸船料	616,166	
		他船取扱手数料	8,358	トリップ船差益
		その他	—	
		計	11,113,054	
	内航	運賃	15,120,008	
		貸船料	1,353,289	
		他船取扱手数料	14,754	トリップ船差益
		その他	71,572	船内営業、船舶管理料等
		計	16,559,625	
その他	—			
合計	27,672,680			
海運業費用	外航	運航費	4,401,545	
		船費	—	
		借船料	5,620,355	
		他社委託手数料	—	
		その他	7,213	海外子会社業務委託料、 クレーム処理コンサルタント料
		計	10,029,115	
	内航	運航費	6,348,084	
		船費	3,330,274	
		借船料	3,280,537	
		他社委託手数料	—	
		その他	26,007	コンテナリース料、コンテナ関連費用、 船内営業等
		計	12,984,903	
	その他	—		
合計	23,014,018			
海運業利益		4,658,661		

【有価証券明細表】

【株式】

(1) 有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資有価証券

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	JFEホールディングス(株)	50,176	135,675
		(株)ミレアホールディングス	50	77,782
		王子製紙(株)	105,000	70,875
		三菱化学(株)	213,867	62,663
		(株)みずほフィナンシャルグループ	149	60,129
		川崎重工業(株)	355,000	55,380
		川鉄鉱業(株)	100,000	50,500
		(株)日本ユニパック・ホールディング	80	41,520
		太平洋興発(株)	200,000	26,400
		(株)リンコーコーポレーション	110,000	19,910
		その他14銘柄	251,584	66,750
計		1,385,907	667,586	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	24,763,621	2,100	—	24,765,721	12,442,667	1,478,552	12,323,053
建物	1,731,434	15,807	—	1,747,241	1,054,037	42,141	693,204
構築物	193,918	8,300	—	202,218	162,234	7,584	39,984
機械・装置	35,915	—	—	35,915	26,982	4,017	8,932
車輛・運搬具	32,888	1,907	—	34,795	26,616	3,831	8,179
器具・備品	216,465	7,204	1,342	222,326	165,408	23,380	56,918
土地	1,205,110	33,645	—	1,238,756	—	—	1,238,756
その他 有形固定資産	13,352	—	—	13,352	8,646	839	4,705
有形固定資産計	28,192,707	68,964	1,342	28,260,329	13,886,593	1,560,346	14,373,735
無形固定資産							
借地権	—	—	—	484	—	—	484
ソフトウェア	—	—	—	265,099	137,111	52,533	127,987
電話加入権	—	—	—	1,020	—	—	1,020
無形固定資産計	—	—	—	266,603	137,111	52,533	129,491
長期前払費用	—	—	—	31,500	6,732	2,079	24,768
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期中の主な増減事由は下記のとおりであります。

- ① 建物の当期増加額は、主として東急ハーヴェストクラブ箱根甲子園購入によるものであります。
 - ② 土地の当期増加額は、苫小牧市の土地購入によるものであります。
- 2 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		2,368,650	—	—	2,368,650
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	普通株式 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
	計 (株)	(29,525,000)	(—)	(—)	(29,525,000)
	計 (千円)	2,368,650	—	—	2,368,650
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
	計 (千円)	1,245,615	—	—	1,245,615
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	321,703	—	—	321,703
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	820,608	312,218	189,750	943,076
	圧縮記帳積立金 (千円)	2,887	—	438	2,448
	新造船 建造積立金 (千円)	—	350,000	—	350,000
	別途積立金 (千円)	4,100,000	400,000	—	4,500,000
	計 (千円)	5,245,199	1,062,218	190,189	6,117,228

(注) 1 当期末における自己株式は260,000株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,094	52,698	67,904	16,834	85,052
賞与引当金	192,667	181,557	192,667	—	181,557
役員退職慰労引当金	403,251	156,398	232,212	1,851	325,584
特別修繕引当金	162,840	55,929	89,114	—	129,655

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内、16,254千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、580千円は回収によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、支給額との差額分戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	5,130
当座預金	98,380
普通預金	68,362
別段預金	298
外貨預金	303,841
預金計	470,882
合計	476,013

2 受取手形

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
栗林運輸(株)	71,065	いすゞライネックス(株)	2,000
三ツ輪運輸(株)	49,695		
北海道西濃運輸(株)	39,716	その他	3,086
三八五流通(株)	12,480	合計	178,043

(期日別内訳)

期日別	平成16年4月	5月	6月	7月以降	計
金額(千円)	65,417	54,961	28,881	28,781	178,043

3 海運業未収金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
王子海運㈱	495,514	“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN BHD	157,458
川鉄鉱業㈱	400,311	その他	1,710,851
ホクレン運輸㈱	340,284		
栗林商船㈱	261,045	合計	3,365,465

(注) 未収貨物運賃(外航)のうち、代理店に回収を委託しているものについては、当該代理店を相手先としております。

(海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況)

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
3,306,535	28,500,661	28,441,731	3,365,465	89.42	42.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 関係会社短期貸付金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川崎汽船㈱	2,040,000	旭汽船㈱	4,000
TROPICAL LINE S.A.	49,388	合計	2,101,388
新洋興産㈱	8,000		

5 貯蔵品

区分	金額(千円)
燃料油	290,429
潤滑油	8,463
船用品	6,352
合計	305,245

(b) 流動負債

1 海運業未払金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
川鉄商事(株)	180,590	住商石油(株)	124,515
川重商事(株)	131,696		
栗林商船(株)	129,083	その他	1,391,343
常石造船(株)	128,625	合計	2,085,854

2 短期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	933,240	(株)三井住友銀行	51,000
農林中央金庫	110,000		
(株)みずほコーポレート銀行	94,000	その他	90,000
(財)地域総合整備財団	76,818	合計	1,355,058

(c) 固定負債

長期借入金

(主な相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本政策投資銀行	7,594,300	(株)三井住友銀行	110,000
(財)地域総合整備財団	239,132		
(株)みずほコーポレート銀行	165,000		
農林中央金庫	137,500	合計	8,245,932

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第37期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第38期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月8日、平成15年5月9日、平成15年6月6日、平成15年7月4日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞

関与社員 公認会計士 矢口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

川崎近海汽船株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 矢 口 哲 成 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎近海汽船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、利益処分計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎近海汽船株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。